

第7次上郡町行政改革大綱に基づく推進計画

令和3年3月

上郡町

目次

1 健全な財政運営

- (1) 中長期的な財政の健全化…………… 1
- (2) 基本事業・事務事業の継続的改善及び効率化…………… 1
- (3) 財源の確保…………… 2
- (4) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進…………… 3
- (5) 民間活力の活用促進…………… 3
- (6) 公営企業等の経営健全化…………… 4

2 質の高い行政運営

- (1) 職員の確保と育成の推進…………… 5
- (2) 組織力の向上…………… 6
- (3) 行政のデジタル化の推進…………… 6
- (4) 住民参画の推進…………… 7
- (5) 町民との協働…………… 7

1. 健全な財政運営

(1) 中長期的な財政の健全化

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政管理課	(継) 町全体の債務の抑制 起債にあたっては、できるだけ地方交付税算入率の高い地方債を活用することと同時に、借入総額を抑制し、町債残高の増加を抑える。また、過去に借り入れた高利率の町債の一括償還を進める。 [R元年度実績：△441,031千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	町債残高 △300,000千円	町債残高 △300,000千円	町債残高 △300,000千円	町債残高 △300,000千円	町債残高 △300,000千円
財政管理課	(継) 適正な基金残高の確保 毎年度の予算編成を歳入に見合った歳出とすることで、安易に財政調整基金の取り崩しを行わず、基金残高を増加させる。 [R元年度実績：113,088千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	財政調整基金 取崩額 0千円	財政調整基金 取崩額 0千円	財政調整基金 取崩額 0千円	財政調整基金 取崩額 0千円	財政調整基金 取崩額 0千円

(2) 基本事業・事務事業の継続的改善及び効率化

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企画政策課	(継) 行政評価の活用 総合計画の施策内での経営資源（ヒト、モノ、カネ）の事務事業の重点化の判断を行い、総合計画を効果的に推進するための行政評価（施策評価）を実施する。 [R元年度実績：27%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	総合計画各施策 数値目標達成率 60%	総合計画各施策 数値目標達成率 70%	総合計画各施策 数値目標達成率 80%	総合計画各施策 数値目標達成率 90%	総合計画各施策 数値目標達成率 100%
企画政策課	(継) 広域連携の推進 東備西播定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想等の中で、広域連携が可能な業務について研究し、各分野における広域連携を積極的に実施する。 [R元年度実績：100%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	効果が見込める 連携事業実施率 100%	効果が見込める 連携事業実施率 100%	効果が見込める 連携事業実施率 100%	効果が見込める 連携事業実施率 100%	効果が見込める 連携事業実施率 100%
企画政策課	(新) フリーアドレスの導入検討 新たな発想と挑戦に取り組む環境整備、業務効率化・効率化の向上を図るため、フリーアドレス制の導入、職場レイアウトの変更を検討する。	年度計画	検討	→	→	→	→
		数値目標	-	-	-	-	-
総務課	(新) 自治体クラウドの導入検討 情報システム経費の削減や住民サービスの向上、災害等発生時の業務継続等の観点から、近隣市町との共同利用による自治体クラウド導入を検討する。	年度計画	検討	→	→	→	→
		数値目標	-	-	-	-	-

(3) 財源の確保

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
税 務 課	(継) 課税客体的確な把握 賦課調査の強化により、的確な課税客体的把握に努め、税収増を図る。 [R元年度実績：3,948千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	増収額 500千円	増収額 500千円	増収額 500千円	増収額 500千円	増収額 500千円
税 務 課 健康福祉課 上下水道課 教育推進課	(継) 町税等の収納率向上及び滞納繰越金の縮減 滞納者の個々の経済状況を把握し、兵庫県税務課や市町間相互併任市町との連携を図り、滞納処分の強化による収納率向上に努め、税負担の公平性の確保を図る。また、関係課で設置する上郡町徴収対策連絡会議にて研修等を行い、滞納整理技術のレベルアップを図る。 ※市町間相互併任協定は相生市、赤穂市、上郡町により令和3年度締結予定 [R元年度実績：98.8%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	強制徴収債権 現年度課税分 収納率 98.7%	強制徴収債権 現年度課税分 収納率 98.8%	強制徴収債権 現年度課税分 収納率 98.9%	強制徴収債権 現年度課税分 収納率 98.9%	強制徴収債権 現年度課税分 収納率 99.0%
建 設 課	(新) 町営住宅使用料の徴収率向上及び滞納繰越金の縮減 厳しい収納環境の中、滞納者に対する早期の催告を実施し、特に悪質な滞納者については明渡訴訟の提起等によって徴収率の向上に取り組む。 [R元年度実績：89.9%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	現年分徴収率 90.0%	現年分徴収率 90.0%	現年分徴収率 90.1%	現年分徴収率 90.2%	現年分徴収率 90.3%
財 政 管 理 課	(継) 町有地の売却と有効活用 町有地の有効活用の一環として、民間企業などへの貸付を行う。また、活用見込みのない未利用地は、処分を進めていく。 [R元年度実績：売却1件、貸付額11,026千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	土地売却 1件、 貸付額 12,000千円	土地売却 1件、 貸付額 12,000千円	土地売却 1件、 貸付額 12,000千円	土地売却 1件、 貸付額 12,000千円	土地売却 1件、 貸付額 12,000千円
財 政 管 理 課 関 係 課	(継) 広告料等新たな財源確保 窓口封筒、広報紙等、全庁的に幅広く広告掲載料を収納するとともに行政財産への自動販売機設置等による自主財源の確保に努める。 [R元年度実績：142千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	収入額 1,000千円	収入額 1,000千円	収入額 1,000千円	収入額 1,000千円	収入額 1,000千円
会 計 課	(継) 資金運用による財源確保 今後の資金需要を考慮しながら、大口定期預金等の定期性預金や国債、地方債、政府保証債等の債券等の元本が保証された商品で運用を行い、自主財源の確保に努める。 [R元年度実績：2,120千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	運用益 1,500千円	運用益 1,500千円	運用益 1,500千円	運用益 1,500千円	運用益 1,500千円
企 画 政 策 課 関 係 課	(継) 使用料及び手数料の見直し 全ての使用料・手数料について、受益者負担の適正化のため、今後の物価の動向等を注視しながら必要に応じて見直しを検討する。下水道事業について、地方公営企業法が適用されたことから、使用料の適正化について検討する。	年度計画	検討	→	→	→	→
		数値目標	—	—	—	—	—

企画政策課 関係課	(継) 補助金の見直し 被交付団体の財務・業務 状況調査と補助効果を点検 し、必要に応じて見直しを 検討する。	年度 計画	点検・見直し	→	→	→	→
		数値 目標	-	-	-	-	-
企画政策課	(新) ふるさと納税の推 進 ふるさと納税の趣旨を踏 まえ、返礼品の登録推進や 効果的なPR、企業版ふるさと 納税の導入等により財源 の確保に努める。 [R元年度実績：246,952千 円]	年度 計画	実施	→	→	→	→
		数値 目標	寄附金額 150,000千円	寄附金額 150,000千円	寄附金額 150,000千円	寄附金額 150,000千円	寄附金額 150,000千円

(4) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政管理課 関係課	(継) 施設・資産の有効 活用 『上郡町公共施設等総合 管理計画』に基づき、各公 共施設の利用実態、利用状 況から統廃合等及び移管の 検討と実態にあった使用料 の適正化を図る。	年度 計画	実施	→	→	→	→
		数値 目標	-	公共建築物の総延床面積 ※新計画策定（令和3年度）後、新たに設定			
財政管理課	(継) 公共施設長寿命 化のための財源確保 債務の抑制などの財政健 全化と並行して、公益施設 管理運営基金の積み増しを 行う。 [R元年度実績：4,022千 円]	年度 計画	実施	→	→	→	→
		数値 目標	基金積立額 4,000千円	基金積立額 4,000千円	基金積立額 4,000千円	基金積立額 4,000千円	基金積立額 4,000千円
建 設 課	(新) 町営住宅の適正戸 数管理 『上郡町営住宅長寿命 化計画』に基づき、必要に 応じ用途廃止等を行い、需 要に即した供給量の確保、適 切な維持管理とトータルコ ストの低減を図る。 [R元年度実績：61.5%]	年度 計画	実施	→	→	→	→
		数値 目標	町営住宅入居率 61.5%	町営住宅入居率 61.5%	町営住宅入居率 61.6%	町営住宅入居率 61.7%	町営住宅入居率 61.8%

(5) 民間活力の活用促進

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企画政策課 関係課	(継) 指定管理者制度の 活用 公共施設等の管理運営に ついて最適な主体、方法に より、サービスの維持・向 上に取り組むため、さらな る指定管理者制度の導入を 検討する。	年度 計画	検討	→	→	→	→
		数値 目標	-	-	-	-	-
企画政策課 関係課	(新) 窓口サービスの見 直し検討 業務のスリム化、住民 サービスの向上を図るた め、窓口業務の包括的な民 間委託による新たな窓口 サービスを検討する。	年度 計画	検討	→	→	→	→
		数値 目標	-	-	-	-	-

企画政策課 関係課	(新) 金融機関等との連携・協働 町の活性化に資することを目的として、金融機関をはじめとする民間事業者と連携・協力が可能な分野において、取組を共同して進める。	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	—	—	—	—	—

(6) 公営企業等の経営健全化

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
上下水道課	(新) 上下水道事業の健全経営の維持 『上郡町水道事業経営戦略』に基づき、施設や管路の老朽化等への対応を図るとともに、健全経営に取り組む。 [R元年度実績：108%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	経費回収率（供給単価/給水原価） 100%	経費回収率（供給単価/給水原価） 100%	経費回収率（供給単価/給水原価） 100%	経費回収率（供給単価/給水原価） 100%	経費回収率（供給単価/給水原価） 100%
上下水道課	(継) 下水道事業の経営健全化 『上郡町下水道事業経営戦略』に基づき、施設の維持管理経費等今後見込まれる多額の費用負担への対応として民間のノウハウを積極的に活用するなど、経営の合理化を図る。 [R元年度実績：80.7%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	経費回収率（使用料/汚水処理費（公費負担除く）） 80%	経費回収率（使用料/汚水処理費（公費負担除く）） 80%	経費回収率（使用料/汚水処理費（公費負担除く）） 80%	経費回収率（使用料/汚水処理費（公費負担除く）） 80%	経費回収率（使用料/汚水処理費（公費負担除く）） 90%
総務課	(新) ケーブルテレビ管理運営事業の健全運営 設備の維持管理や更新等、町ケーブルテレビ事業の安定的な継続運営を図るため、新規加入者を確保する。 [R元年度実績：46件]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	新規加入者 50件	新規加入者 50件	新規加入者 50件	新規加入者 50件	新規加入者 50件
住民課	(新) 公営墓園事業の健全運営 一般会計からの繰入れを行わず、墓地永代使用料等により運営しており、引き続き、計画的な事業運営に努める。 [R元年度実績：0千円]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	一般会計からの繰入金 0千円	一般会計からの繰入金 0千円	一般会計からの繰入金 0千円	一般会計からの繰入金 0千円	一般会計からの繰入金 0千円
健康福祉課 国保介護支援室	(新) 国民健康保険事業の健全運営 国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、収入の確保に努めるとともに、医療費の抑制に努める。 [R元年度実績：県平均以上]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	保険者努力支援制度取組評価一人あたり交付金 県平均以上	保険者努力支援制度取組評価一人あたり交付金 県平均以上	保険者努力支援制度取組評価一人あたり交付金 県平均以上	保険者努力支援制度取組評価一人あたり交付金 県平均以上	保険者努力支援制度取組評価一人あたり交付金 県平均以上
健康福祉課 国保介護支援室	(新) 介護保険事業の健全運営 介護給付費が増加傾向にあるため、介護予防事業に積極的に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域支援事業の拡充に取り組む。 [R元年度実績：全国平均以下]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標に基づく得点合計 全国平均以上	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標に基づく得点合計 全国平均以上	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標に基づく得点合計 全国平均以上	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標に基づく得点合計 全国平均以上	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標に基づく得点合計 全国平均以上

2. 質の高い行政運営

(1) 職員の確保と育成の推進

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務課	(継) 職員の能力開発の支援 人材育成型ジョブローテーションを実施するとともに、自己申告制度及び職員の自己選択研修支援制度の活用を進める。また、外部研修や県の職場研修等への派遣継続により人材育成を図る。 [R元年度実績：97%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	研修参加率 100%	研修参加率 100%	研修参加率 100%	研修参加率 100%	研修参加率 100%
総務課	(継) 福利厚生事業の適正化 国や他の地方公共団体との均衡を保ちながら、休暇制度の有効活用やストレスチェック制度のスムーズな導入を進めるなど、福利厚生事業の適正化を図る。 [R元年度実績：9.7日]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	年次休暇 平均年間取得数 10日	年次休暇 平均年間取得数 10日	年次休暇 平均年間取得数 11日	年次休暇 平均年間取得数 11日	年次休暇 平均年間取得数 12日
総務課	(継) 昇任・昇格制度の確立 昇任昇格試験を適正に実施し、育成型人事評価制度を活用することで、公平・公正で透明性の高い昇任・昇格制度を確立する。 [R元年度実績：0件]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	公平委員会 申立件数 0件	公平委員会 申立件数 0件	公平委員会 申立件数 0件	公平委員会 申立件数 0件	公平委員会 申立件数 0件
総務課	(継) 職員倫理の向上 職員倫理規定に基づき職員倫理の向上を図る。また、公益通報制度を職員倫理の向上につなげる。 [R元年度実績：0件]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	懲戒処分件数 0件	懲戒処分件数 0件	懲戒処分件数 0件	懲戒処分件数 0件	懲戒処分件数 0件
総務課	(新) 時間外勤務の縮減 適切な業務マネジメント（業務分担、進捗管理等）を行い、時間外勤務の縮減に取り組み、職員の心身の健康維持・増進を図る。 [R元年度実績：1.9人]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	月45時間超の時間外勤務を行う者の数 1人以下	月45時間超の時間外勤務を行う者の数 1人以下	月45時間超の時間外勤務を行う者の数 1人以下	月45時間超の時間外勤務を行う者の数 1人以下	月45時間超の時間外勤務を行う者の数 1人以下
企画政策課	(新) 職員提案制度の活用推進 既存の枠にとらわれない発想や、日常業務において気づいた課題解決等に係る提案を引き出し、職員のチャレンジを生かせる制度運用を行う。 [R元年度実績：0件]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	提案件数 2件	提案件数 2件	提案件数 2件	提案件数 2件	提案件数 2件
総務課	(新) 女性が活躍できる組織づくり 上郡町特定事業主行動計画に基づき、男女間に偏りが無いよう配慮しつつ、管理職ポストに女性職員を登用するよう努める。 [R元年度実績：20.5%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	管理的地位にある職員に占める女性割合 30%以上	管理的地位にある職員に占める女性割合 30%以上	管理的地位にある職員に占める女性割合 30%以上	管理的地位にある職員に占める女性割合 30%以上	管理的地位にある職員に占める女性割合 30%以上

(2) 組織力の向上

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務課	(継) 組織機構の見直し 組織・機構の充実が図れるよう常に点検をし、必要であれば見直しを行う。 また、組織横断的な課題に対応できるよう、必要に応じ委員会等を設置する。	年度計画	点検・見直し	→	→	→	→
		数値目標	—	—	—	—	—
総務課	(継) 定員管理の適正化 『上郡町定員適正化計画』に基づき、適正な人事配置を行う。 また、正職員の定員管理を進める中で、会計年度任用職員等の適正な配置に努める。 [R元年度実績：定員適正化計画職員数以下(158人)]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	定員適正化計画職員数以下	定員適正化計画職員数以下	定員適正化計画職員数以下	定員適正化計画職員数以下	定員適正化計画職員数以下
総務課	(継) 給与の適正化 国や他の地方公共団体との均衡を保つとともに、本町の人事行政等を考慮しながら、給料及び手当の見直しを図る。 [R元年度実績：100%未満]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	ラスパイレース指数 100%未満	ラスパイレース指数 100%未満	ラスパイレース指数 100%未満	ラスパイレース指数 100%未満	ラスパイレース指数 100%未満

(3) 行政のデジタル化の推進

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務課	(継) 行政情報化の推進 各種申請手続き等のICTの活用を進め、電子申請の活用をはじめとする行政サービスの効率化を図り、住民サービスの向上に努める。 [R元年度実績：3件]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	申請手続き等の電子化件数 10件	申請手続き等の電子化件数 15件	申請手続き等の電子化件数 20件	申請手続き等の電子化件数 25件	申請手続き等の電子化件数 30件
総務課	(新) AI・RPAの導入検討 AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボット)による業務が対応可能な庁内業務において、作業の効率性や正確性などの効果を検証し、導入に向け検討する。	年度計画	検討	→	→	→	→
		数値目標	—	—	—	—	—
総務課	(新) 行政手続の押印見直し 新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応するため、町で策定した『申請書等の押印見直し方針』に基づく押印見直しを行い、行政手続きの簡素化及び町民の利便性の向上を図る。	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	—	—	—	—	—
健康福祉課	(新) 子育て支援アプリの導入 子育て支援情報発信の一体化を図るため、子育て支援アプリを導入する。	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	乳幼児健診対象者アプリ登録率 30%	乳幼児健診対象者アプリ登録率 35%	乳幼児健診対象者アプリ登録率 40%	乳幼児健診対象者アプリ登録率 45%	乳幼児健診対象者アプリ登録率 50%

(4) 住民参画の推進

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務課	(継) 広報紙・ホームページ等による情報発信の充実 ホームページの多言語化、広報紙やCATV広報番組等により、災害情報等さまざまな情報について住民にわかりやすく提供する。 [R元年度実績：544,899件]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	町ホームページアクセス数 550,000件	町ホームページアクセス数 553,000件	町ホームページアクセス数 556,000件	町ホームページアクセス数 559,000件	町ホームページアクセス数 561,000件
総務課 関係	(継) 審議会等への女性・若年層の登用、公募等による住民参加の推進 審議会等の委員改選時に積極的に女性・若年層を登用するとともに、公募等による住民参加の推進に努める。 [R元年度実績：28%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	女性・若年層委員登用率 30%	女性・若年層委員登用率 30%	女性・若年層委員登用率 30%	女性・若年層委員登用率 30%	女性・若年層委員登用率 30%

(5) 町民との協働

担当課名	主に取り組む事項	区分	行 動 年 度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企画政策課 関係	(新) 教育機関との連携の強化 地域を支える人材の育成や若者の地元定着の促進、学生が地域の課題解決等に取り組む活動への支援・協力などを通して、大学・高等学校等教育機関との連携を強化する。 [R元年度実績：100%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	インターン希望者受入率 100%	インターン希望者受入率 100%	インターン希望者受入率 100%	インターン希望者受入率 100%	インターン希望者受入率 100%
健康福祉課 関係	(新) ボランティア活動の促進 ボランティア活動の普及・啓発のため、社会福祉協議会等と連携し、ボランティア教育や活動への参加のきっかけづくりを行う。 [R元年度実績：436人]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	ボランティア協会登録者数 436人	ボランティア協会登録者数 436人	ボランティア協会登録者数 436人	ボランティア協会登録者数 436人	ボランティア協会登録者数 436人
住民課	(新) 自主防災組織の育成・強化 『上郡町自主防災組織育成計画』に基づき、各自主防災組織が連携できる体制の整備を進めるとともに、核となる防災リーダーの育成や地域の実情にあった防災活動を支援する。 [R元年度実績：42.1%]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	自主防災組織による防災訓練実施率 60%	自主防災組織による防災訓練実施率 60%	自主防災組織による防災訓練実施率 60%	自主防災組織による防災訓練実施率 60%	自主防災組織による防災訓練実施率 60%
住民課	(新) ごみ焼却量の削減 『上郡町一般廃棄物処理基本計画』に基づき、ごみとして排出されている食品等の廃棄抑制や、一般ごみに含まれているリサイクル可能な紙類の分別排出など、ごみ減量化に向けた啓発活動を継続実施し、計画に定める減量目標の達成を目指す。 [R元年度実績：3,824トン/年]	年度計画	実施	→	→	→	→
		数値目標	燃えるごみ排出量 3,619トン/年	新計画策定（令和3年度）後、新たに設定			